

令和7年10月23日

公募型見積合わせ公告

国立大学法人大阪大学において、次のとおり公募型見積合わせ方式に付します。

1. 調達内容

- (1) 調達番号 学際大学院001
- (2) 調達件名及び数量 次世代挑戦的研究者育成プロジェクト北米研修に係る手配業務 一式
詳細は別紙仕様書のとおり
- (3) 契約期間 契約締結日～令和8年2月25日

2. 見積参加資格

- (1) 国立大学法人大阪大学契約規則第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。
- (2) 本学と取引実績のある者であること。

3. 見積書の提出場所等

- (1) 見積書の提出場所、契約条項を示す場所、国立大学法人大阪大学公募型見積合わせ方式参加者心得、仕様書の交付場所及び問合せ先
〒565-0871 大阪府吹田市山田丘1-1 大阪大学本部事務機構1階
国立大学法人大阪大学 教育・学生支援部 大学院教育改革推進室 会計係
電話 06-6879-4211
- (2) 国立大学法人大阪大学公募型見積合わせ方式参加者心得の入手方法
本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付します。また、インターネットにより本学ホームページにアクセスし、参加者心得を出力することもできます。
- (3) 見積書提出期限
令和7年10月30日 17時15分

4. その他

- (1) 契約保証金 免除
- (2) 契約書作成の要否 要
- (3) その他詳細は、「国立大学法人大阪大学公募型見積合わせ方式参加者心得」に定めています。

見 積 書

調達番号： 学際大学院001

調達件名： 次世代挑戦的研究者育成プロジェクト北米研修に係る手配業務 一式

見 積 金 額 円

国立大学法人大阪大学が定めた製造請負契約基準を熟知し、仕様書及び公募型見積合わせ方式参加者心得を承諾の上、上記の金額によって見積します。

令和 年 月 日

国立大学法人大阪大学 殿

住 所

会 社 名

氏 名

電話番号

[印]

- ※ 見積金額は、消費税額及び地方消費税額を除いた金額を記載してください。
また、別表に、課税対象額及び不課税対象額の内訳を記載してください。
- ※ 見積書の日付は、提出日を記載してください。
- ※ 本学が見積公告【2. 見積参加資格（1）（2）】以外に見積参加資格を示した場合、それを有しているかどうか証明するための書類を見積書に添付してください。

(別表)

区分	金額(税抜)
課税対象額	円
不課税対象額	円

請負契約書(案)

請負の表示 次世代挑戦的研究者育成プロジェクト北米研修に係る手配業務 一式

請負代金額 金 円也 (うち消費税額及び地方消費税額 円)

上記の消費税額は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき、請負代金額のうち課税対象額に110分の10を乗じて得た額である。

発注者国立大学法人大阪大学学際大学院機構 機構長 田中 敏宏 と 受注者〔法人名等及び氏名〕との間において、上記の請負業務(以下「業務」という。)について、上記の請負代金額で次の条項によって請負契約を結ぶものとする。

第1条 受注者は、別紙の仕様書に基づいて、業務を行うものとする。

第2条 受注者は、業務を行う上で知り得た発注者に関する事項を他に漏らし、又は他の目的に使用してはならない。

第3条 受注者は、業務を行う上で知り得た個人情報については、仕様書別紙1「個人情報取扱の特記事項」を遵守して取り扱うものとする。

第4条 契約期間は、契約締結日から令和8年2月25日までとする。

第5条 受注者は、業務完了後、完了報告書及び請求書を教育・学生支援部大学院教育改革推進室会計係に提出するものとする。

第6条 請負代金は、業務の完了確認後、当該月の翌々月末までに支払うものとする。

第7条 契約保証金は免除する。

第8条 この契約についての必要な細目は、別冊の国立大学法人大阪大学が定めた製造請負契約基準を準用するものとする。

第9条 この契約について、発注者と受注者との間に紛争を生じたときは、発注者所在地の所轄裁判所の裁決により、これを解決するものとする。

第10条 この契約に定めのない事項について、これを定める必要がある場合は、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。

上記契約の成立を証するため発注者及び受注者は、次に記名し、印を押すものとする。
この契約書は2通作成し、双方で各1通を所持するものとする。

年 月 日

発注者

吹田市山田丘1番1号

国立大学法人大阪大学学際大学院機構

機構長

田中 敏宏

印

受注者

〔住 所〕

〔法人の名称又は商号及び代表者氏名〕

印